

区市町村からの発表内容(平成30年度地域自立支援協議会交流会)

※当日の発表を基に、東京都自立支援協議会事務局で整理し、記載しています。

No.	自治体名	①私たちは〇〇区市町村に戻ったら、まず〇〇〇をします。	②なぜなら、(①に決めた理由)だからです。
1	港区	地域の課題を親会と下部組織で共有できる仕組み作りを行う。	○地域の課題について、優先順位をつけた上で、下部組織から親会へあげることができていないため。 ○親会から下部組織へのフィードバックをすることで、より活発な議論ができると考えるため。
2	新宿区	自立支援協議会の運営会議を設立し、今後の年間スケジュールを再検討する。	○今後の年間スケジュールに関しては、一度その改正をしてしまったので、協議会本会又は部会に諮る前に、情報共有して議題を整理するなどの再検討をしていく必要があるため。
3	文京区	委員はこの全体会に参加したということを報告する。事務局は会議が活発なものになるように、きちんと段取りをする。	○自立支援協議会各部会で検討したことが、親会で立ち消えになっているところもあり、他自治体の話でも課題解決に持って行けていないという話があったため。
4	台東区	課題を明確にし、「具体的な」というところを強調して検討する。	○具体的な解決方法を見つけるため。
5	墨田区	会長をはじめとする親会に、他地域の状況を報告するとともに、専門部会の意見、特に課題を親会で共有できるようにする。	○親会と専門部会の双方向のやり取りが活発になることによって、この地域自立支援協議会の活性化に繋がっていくと考えるため。
6	目黒区	当事者にもっと積極的に協議会に参加してもらえよう、区の計画への掲載や課題解消のための予算、差別解消、バリアフリー等と関連させた自立支援協議会を考える。	○今年はまだ新人なので、来年は2年目の職員として目黒区の協議会について説明できるようにしたいため。
7	大田区	本会の前に、各専門部会で合同の部会を開催し、専門部会のみに参加している委員間での情報交換を行う。	○本会で検討する地域課題をより明確にするため。
8	世田谷区	課題を追うプロセスをきちんと立て、課題を共有化、検証化し、提案にまで持って行けるようにする。	○現状や部会等からの課題を、うまく上の会議体へあげられていないため。
9	中野区	来月の部会、本部会に、トップダウンで本部会長が決めたことを、議論・共有し、解決するなど、同じことを目指していくことを提案する。	○4部会あるが、横で何をしているのかがわかりにくいところがあるため。
10	豊島区	課題の洗い出しとこれまでの活動の整理を行う。	○これまでに解決した課題はどういう要因があって解決したのか、とん挫した課題についてはどういう原因があって解決しなかったのかを明確にするため。
11	杉並区	幹事会の機能の強化と事務局の役割の見直しを行う。	○本会等が出てくる課題等が多岐にわたることが多く、その課題を整理して優先順位をつける必要があるため。
12	北区	地域特性の再確認をする。	○地域特性の変化を委員や部会員が知ることで、地域ごとの解決すべき課題を改めて抽出することができる。また、出てきた課題に応じて期限や目的を定めてワーキンググループやプロジェクトチームを設置して検討し、それを更に専門部会でも検討して協議会に報告することにより、課題の解決を図ることができるため。

※当日の発表を基に、東京都自立支援協議会事務局で整理し、記載しています。

No.	自治体名	①私たちは〇〇区市町村に戻ったら、まず〇〇〇をします。	②なぜなら、（①に決めた理由）だからです。
13	練馬区	専門部会で協議、議論した内容を自立支援協議会に確実にあげていく。	〇これまでも同様にやってきたところではあるが、それが区の強みであることを再確認できたため。
14	荒川区	欠員が出ているところに新しく入っていただく委員について、課題をあげる。	〇協議会として、新しい委員の方から積極的な意見をいただけるよう、必要なポジションの方を見つけたいということと、当事者若しくは親の会に入っていたらいいという意見があったため。
15	板橋区	6つある各部会の現在の状況と今年度の狙いなどを確認し合う。	〇他の部会が何をしているのか、今年は何をしようとしているのかをお互い共有することで、活発的に動いていく、そういったことが結果的に本会を活性化していくことに繋がると考えるため。
16	立川市	課題の進捗状況等の確認を行い、協議会の全体会で報告を行う。	〇市では昨年度、地域の課題を取りまとめ、優先順位や専門部会等の協議の場を決めるところまでは行えたので、今後は課題の解決に向けた具体的な協議と進捗管理が必要となるため。
17	武蔵野市	高齢分野や障害など他分野と協議をする。	〇自立支援協議会以外の分野の方々と協働しなければならないような課題がいくつかあるため。
18	青梅市	専門部会で地域の課題を改めて協議し、それを全体会で提案し議論してもらおう場にする。	〇自立支援協議会は報告会だけになっているため。
19	府中市	協議会のこれまでの経過を振り返り、提言の実現に向けてどのように取り組むか整理する。	〇提言を基に課題解決に向けた取組を遂行するまでの路線整理をもっと明確にする必要があるため。
20	昭島市	今年度から立ち上げる2つのプロジェクトチームの進め方を検討する。	〇2つのプロジェクトチームが協議会全体会や専門部会それぞれとうまく繋がりながら機能するようにするため。
21	調布市	委員の方がより発言しやすい雰囲気作りや、より発言しやすい会議の進行ができるよう検討をする。	〇現在の全体会が事務局や部会からの提案や報告に対する意見や承認することにとどまっているため。
22	小金井市	各専門部会が今取り組んでいる課題について再確認をし、目標をもって進める。	〇市では、権利条約や障害者差別解消法に基づく市民条例が、協議会が提案をして6月の市議会で通り、10月1日施行になっている。条例に基づくことと、昨年度策定した障害者計画に基づいた進捗状況の確認や推進を図ることと併せて、自立支援協議会に課せられた課題を進めていくため。
23	小平市	もう一度、既存の会議体と協議会の委員が緊密に連携する。	〇部会、協議会の運営は委員だけでは足りないため。
24	東村山市	ワーキンググループの立上げ等を提案する。	〇今まで部会、定例会等で話してきたことが、ほとんど市が課題とするものばかりで、私たち自身が、課題と感じているものはなかなか協議する場がなかったため。

※当日の発表を基に、東京都自立支援協議会事務局で整理し、記載しています。

No.	自治体名	①私たちは〇〇区市町村に戻ったら、まず〇〇〇をします。	②なぜなら、（①に決めた理由）だからです。
25	国分寺市	全体会の開催前に開く、各専門部会の部会長が出るような事務局会議を充実させていく。	○全体会に出席する委員が参加して本当に良かったと思えるような有意義な会議にしたい。このためには、各専門部会で議論されることを、全体会にもきちんと伝えて活発な議論が展開できればと考えているため。
26	国立市	部会間交流のために、他の部会に足を運んで参加する。	○どう機能するのかと考えた時にフットワークの軽さやスピード感、そして、横の繋がりや連携がとても必要なのではないかと考えたため。
27	狛江市	当事者部会で何かできないか検討する。	○当事者部会が、本人たちにとって、一番参加しやすい場所であると考えているため。
28	東大和市	全体会で、課題と解決方法を共有することを事務局にすぐ連絡する。	○すぐできることであるが、全体会は、課題解決という機能が弱いところがあるため。
29	清瀬市	自立支援協議会の委員に、市のイベントや障害分野以外の他の教育や都市整備関係等の委員会の傍聴を促していく。 また、当事者の方にも参画してもらい、ゆくゆくは市に当事者性の視点が盛り込まれた政策提言を協議会としてできるような体制に結び付けるようにする。	○地域課題の洗い出しのためには、障害福祉の分野だけではなく、他の分野についても知ることにより、正しく地域を理解する必要があるため。 ○また、政策提言について、当事者性が弱いというような指摘があったため。
30	東久留米市	議事録の確認、検討をしたい。	○市議会での地域課題の解決のための検討を見据えたときに、協議会での議論、経緯の蓄積等を確認することによって、協議会の機能や立ち位置を確認することが重要だと考えられるため。
31	武蔵村山市	合同部会などを開くなどして、各事業者部会が今置かれている課題について、改めて確認する。	○全体会は各部会の報告の場でしかない状態にあるため。
32	羽村市	協議会前に、各部会の事務局、部会長、市とで、事務局会議の開催の働きかけをする。	○部会の課題等のポイントを絞ったりすることで、協議会の意見等も活性化させることができると考えるため。
33	あきる野市	それぞれの専門部会が、積極的な課題解決の提案、議論をするような場となるよう、会議の仕方を改める。	○全体会が単なる報告の場になっているので全体会の改革を図る必要があるため。
34	西東京市	地域課題の明確化や解決に向けての仕組み作りを図るため、専門部会の増加、拡充を提案する。	○現在1、2の専門部会がようやく始まったところで、地域課題が不明瞭なところがあるため。
35	奥多摩町	協議会も専門部会も併せて当事者の委員を設ける必要があることを話していく。	○自立支援協議会は当事者中心に運営されるべきだと考えるため。
36	大島町	広報活動を行うことにより、関係機関や町民の人に、「どうにかならないの?」と思ってもらうような意識作りをする。	○大島町は人口7千人の小さなコミュニティであり、何が地域課題なのか未だ模索中であるため。